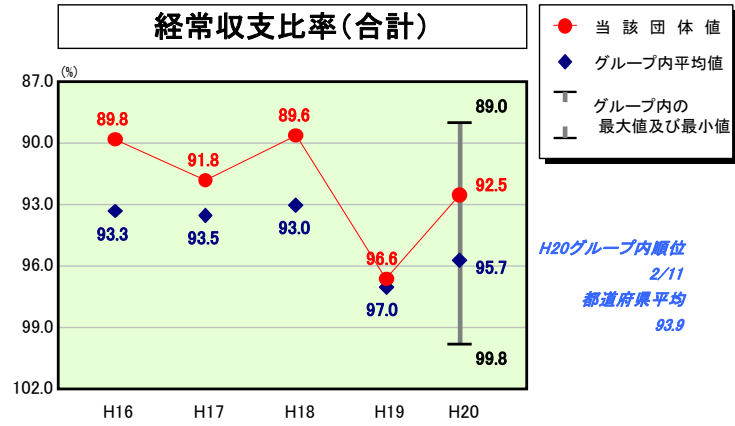


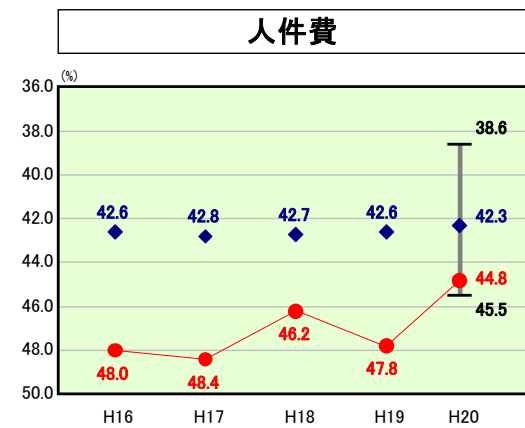
# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

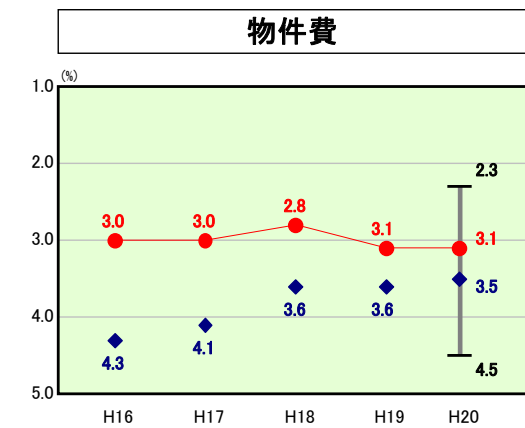
人面標準	口積模	1,038,729 人(H21.3.31現在)
歳入総額	歳出総額	279,128,459 千円
歳入総額	歳出総額	509,655,795 千円
実質収支		3,148,918 千円
グループ(年度毎)		H16 IV H17 IV H18 III H19 III H20 III



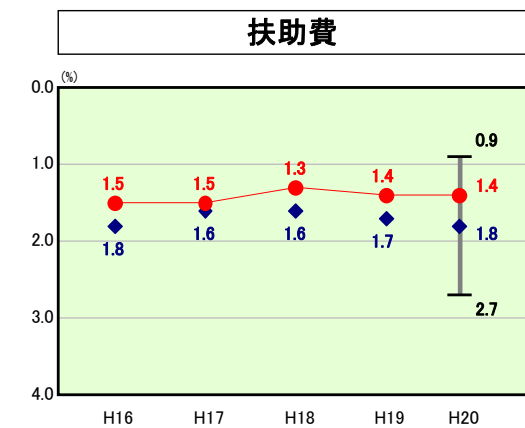
H20グループ内順位 2/11  
都道府県平均 93.9



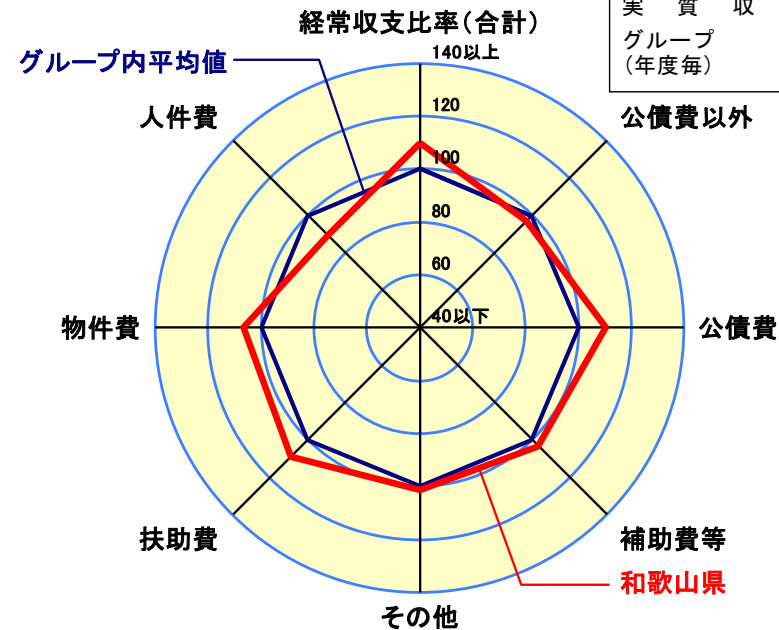
H20グループ内順位 10/11  
都道府県平均 42.9



H20グループ内順位 3/11  
都道府県平均 3.6



H20グループ内順位 2/11  
都道府県平均 1.5



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。  
Iグループ 0.500以上1.000未満、IIグループ 0.400以上0.500未満、IIIグループ 0.300以上0.400未満、IVグループ 0.300未満

**分析欄**

**○人件費**  
「新行財政改革推進プラン」に基づく、定数削減や給与カットにより、前年から3.0%減となっているものの、半島という地理的な条件により職員の分散配置が必要なことなどから類似団体平均値を超えている現状にあるため、引き続き人件費の抑制に努めていく。

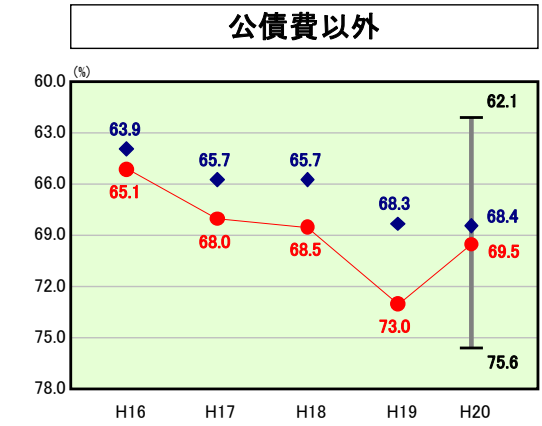
**○物件費**  
総合防災情報システム運用経費(整備2年目)等の増加要因はあったが、その他事業費の抑制に取り組んだ結果、前年度と同水準となっており、また類似団体平均値を下回っている。ただ、類似団体平均が減少傾向にあるので、当県についても引き続き事業費の抑制に努めていく。

**○扶助費**  
扶助費は前年度に比べ増となっているものの、依然類似団体平均を0.4%下回っている。これは、他団体に比べ進展した市町村合併により、生活保護費や児童扶養手当の県負担割合が減少したことなどによるものであり、今後も引き続き制度の適正な運用に努めていく。

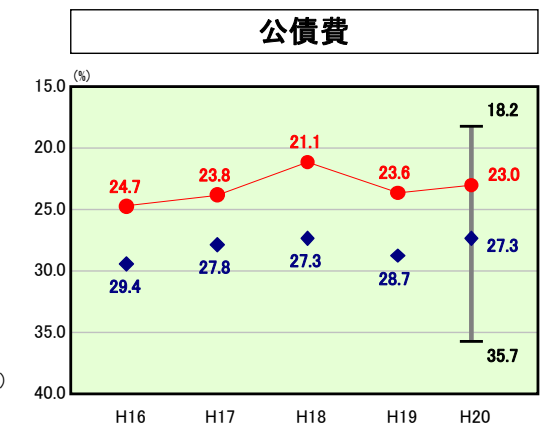
**○公債費**  
公債費が類似団体平均を大きく下回っているのは、繰上償還を行うなど将来の公債費負担軽減に努めてきたことや、交付税措置の講じられる有利な地方債に発行を厳選するなど県債発行の抑制に努めてきたことなどによる。臨時財政対策債の償還が本格化し前年度から上昇しているが、今後も事業の効率化・重点化による新たな県債発行の抑制などにより引き続き公債費負担の軽減に努めていく。

**○補助費等**  
「新行財政改革推進プラン」に基づき補助金等については廃止や見直しを行ったが、後期高齢者制度の創設や障害者自立支援特別対策事業の本格化等により増加傾向にある。今後も、各単独補助金等の受益者負担の観点からの見直しを検討するなど、一層の抑制に努めていく。

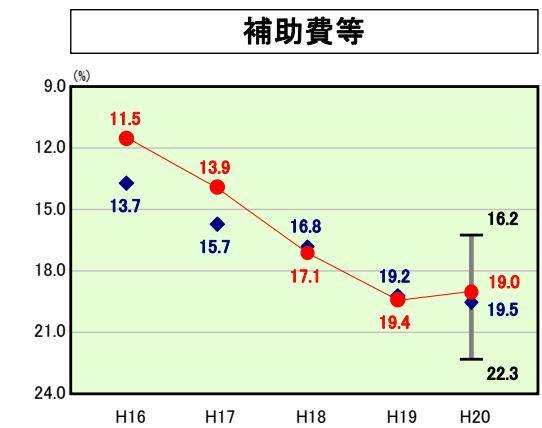
**○普通建設事業費**  
全国的な減少傾向同様本県においても減少しているが、人口一人当たりの決算額は全体事業費及び単独事業費とも類似団体平均を上回っている。これは、整備の遅れている高速道路や県道などの道路整備事業等を重点的に実施していることが要因の一つとなっている。今後も国の動向や県の財政状況を考慮し必要な社会資本整備を行っていく。



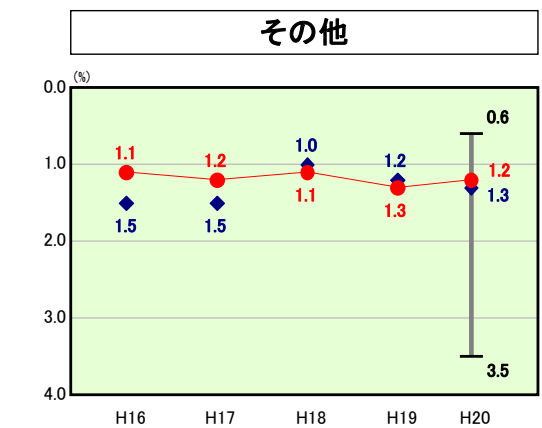
H20グループ内順位 9/11  
都道府県平均 71.0



H20グループ内順位 2/11  
都道府県平均 22.9



H20グループ内順位 4/11  
都道府県平均 21.7

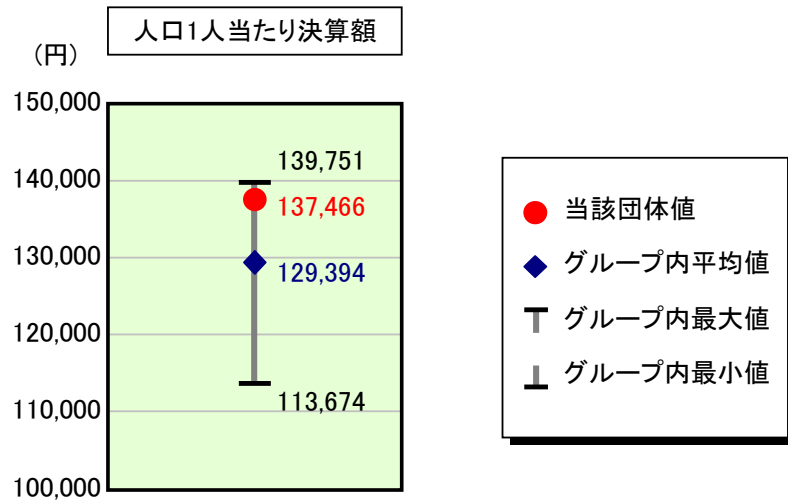


H20グループ内順位 5/11  
都道府県平均 1.3

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

和歌山県

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



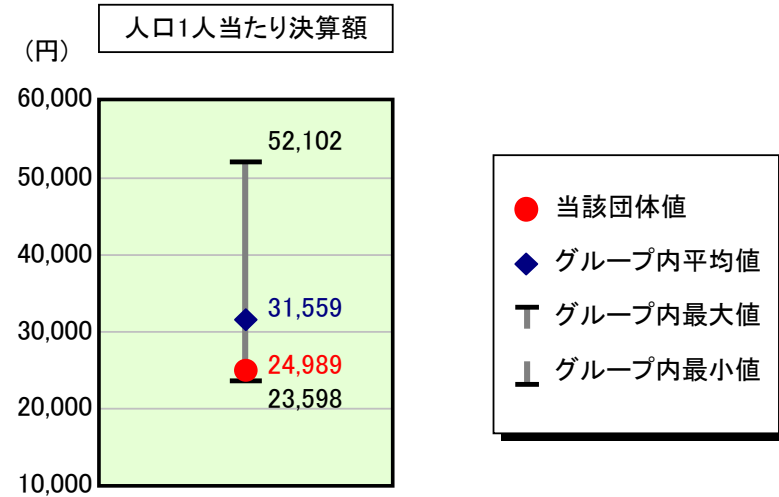
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
人件費	158,952,642	153,026	138,718	10.3
賃金(物件費)	428,313	412	469	▲ 12.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	205,424	198	824	▲ 76.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	49	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,577,440	2,481	2,571	▲ 3.5
▲退職金	▲ 19,373,813	▲ 18,651	▲ 13,237	40.9
合計	142,790,006	137,466	129,394	6.2

### 参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,506.75	1,432.98	73.77
ラスパイレス指数	99.1	97.8	1.3

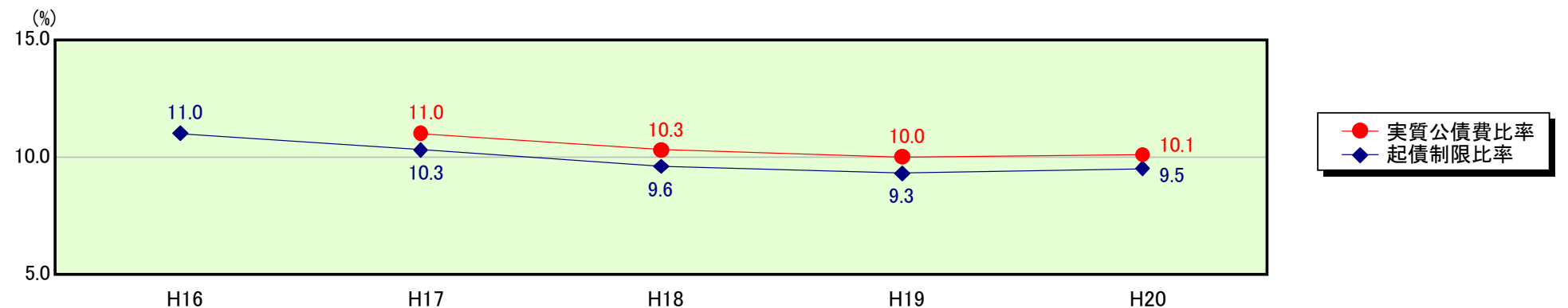
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	65,161,653	62,732	71,037	▲ 11.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	403,667	389	1,353	▲ 71.2
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	910,936	877	2,478	▲ 64.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	73	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,078,267	1,038	1,898	▲ 45.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	40,213	39	29	34.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 41,637,717	▲ 40,085	▲ 45,309	▲ 11.5
合計	25,957,019	24,989	31,559	▲ 20.8

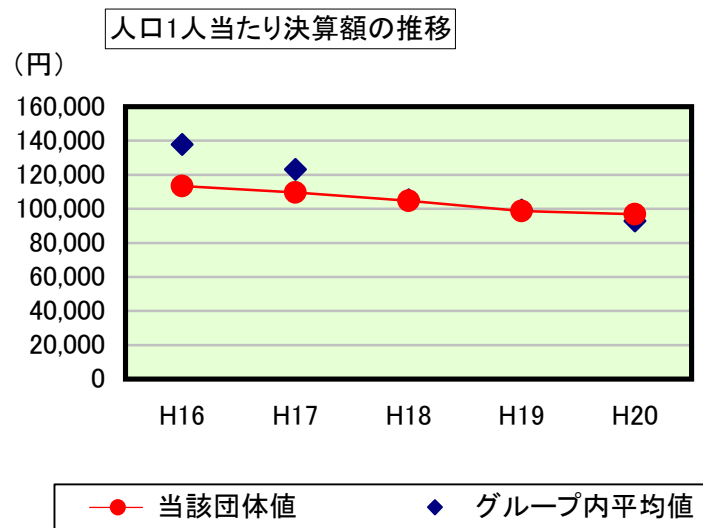
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

和歌山県

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	120,963,546	113,356	▲ 20.0	137,759	▲ 12.8	▲ 7.2
うち単独分	51,084,685	47,872	▲ 29.1	50,696	▲ 13.1	▲ 16.0
H17	116,370,670	109,622	▲ 3.3	123,084	▲ 10.7	7.4
うち単独分	48,958,594	46,120	▲ 3.7	44,441	▲ 12.3	8.6
H18	110,336,281	104,694	▲ 4.5	105,352	▲ 14.4	9.9
うち単独分	48,621,526	46,135	0.0	35,033	▲ 21.2	21.2
H19	103,155,737	98,622	▲ 5.8	99,248	▲ 5.8	0.0
うち単独分	40,600,532	38,816	▲ 15.9	31,007	▲ 11.5	▲ 4.4
H20	100,484,283	96,738	▲ 1.9	92,849	▲ 6.4	4.5
うち単独分	38,947,749	37,496	▲ 3.4	30,532	▲ 1.5	▲ 1.9
過去5年間平均	110,262,103	104,606	▲ 7.1	111,658	▲ 10.0	2.9
うち単独分	45,642,617	43,288	▲ 10.4	38,342	▲ 11.9	1.5